

桜井市建築工事における週休2日促進工事試行マニュアル

1. 目的

本マニュアルは、桜井市が発注する建築工事における週休2日の確保に向けて実施する週休2日促進工事の試行に関し、必要な事項を定めるものとする。

2. 用語の定義

(1) 週休2日

- ① 月単位の週休2日とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- ② 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 対象期間

工事着手日(現場に継続的に常駐した最初の日)から工事完成日までの期間をいう。

なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。

(3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。

(4) 4週8休以上

- ① 月単位の4週8休以上とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合(以下「現場閉所率」という。)が28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。

なお、現場閉所日を原則として土曜日・日曜日としない場合においては、上記の「土曜日・日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。

- ② 通期の4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所率が28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

3. 対象工事

桜井市において発注する建築工事に適用する。ただし、以下の工事については、対象外とする

ことができる。

- (1) 社会的要請により工期等に制約がある工事
- (2) 緊急に対応することが必要な工事

4. 発注方式

次の方式を基本とする。

発注者指定方式

発注者が月単位の週休 2 日に取り組むことを指定する方式(通期の週休 2 日は必須)

5. 積算方法等

(1) 補正方法

週休 2 日促進工事において、対象期間中の現場閉所の状況に応じた以下の補正係数により労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費)を補正する。なお、市場単価等の補正率については、別紙 1 のとおりとする。

① 月単位の週休 2 日促進工事(4 週 8 休以上) 1. 0 4

② 通期の週休 2 日促進工事(4 週 8 休以上) 1. 0 2

(2) 積算及び変更方法

発注者指定方式

月単位の 4 週 8 休以上を前提に、(1)①により労務費を補正し工事費を積算して予定価格を作成する。

現場閉所の達成状況を確認し、月単位の 4 週 8 休以上に満たない場合は、補正係数を(1)②に変更し、通期の 4 週 8 休に満たない場合は、補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。なお、契約変更においては、契約書第 25 条の規定に基づき行うものとする。

6. 対象工事である旨等の明示

対象工事である旨等の明示は、特記仕様書等への記載(電磁的記録を含む。)により行うものとする。

7. 現場閉所の確認方法等

(1) 現場閉所の確認方法

① 工事着手前

- ・受注者は、月単位又は通期の週休 2 日を実施する場合、現場閉所の予定日を記載した「実施工程表」等を作成し、監督職員へ提出する。
- ・「対象期間」の設定として、工事着手日及び必要に応じて工場製作のみを実施した期間などの対象外とする期間を受注者と監督職員との協議により決定する。

- ・監督職員は、「実施工程表」等を受注者より受領し、月単位又は通期の週休2日が確保されていることを確認する。

②工事着手後

- ・受注者は、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度現場閉所の予定日を記載した「実施工程表」等を監督職員へ提出する。なお、「実施工程表」等の修正に当たっては、受注者間で調整を行う。
- ・監督職員は、修正後の「実施工程表」等を受注者より受領し、現場閉所の状況を確認する。
- ・受注者は、監督職員による現場閉所の状況確認のため「実施工程表」等に現場閉所の日を記載し、監督職員に提出する。
- ・監督職員は、受注者が作成する現場閉所の日が記載された「実施工程表」等により、定期的に対象期間内の現場閉所の日数を確認する。

③その他留意事項

- ・現場閉所の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- ・監督職員は、現場閉所の前日などに、現場閉所の日に作業が発生するような指示等を行わないように配慮する。
- ・監督職員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間の調整を適切に実施する。
- ・工事一時中止を行う場合など対象外とする期間を変更する必要がある場合は、その都度、監督職員は受注者と協議する。

(2) 週休2日促進工事の見える化

受注者は工事中、現場の工事関係者及び公衆の見やすい場所に、週休2日促進工事の試行対象工事である旨を明示(別紙2参照)するものとする。

(3) 適正な工期の確保

余裕期間制度を積極的に活用するとともに、公共建築工事における工期設定の基本的考え方等に基づき、全体の工程に遅延が生じないように、設備工事等の後工程の適正な施工期間や設備の総合試験運転調整等に必要な期間を確保するなど適正な工期を設定する。

(4) 元請下請の取引の適正化

週休2日促進工事の試行にあたり、工期や契約金額等について下請業者へのしわ寄せが生じることのないよう、所管部署に対して、対象工事の情報を提供するなど連携を密に行うものとする。

8. その他

受注者は発注機関の行うアンケートに協力するものとする。(様式A参照)

9. 適用時期

令和7年5月1日以降に入札公告または指名通知を行う工事